



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 矢野 憲男 TEL 0985-32-8212
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	36,143	△5.1	6,666	△34.4	4,822	△49.9
22年3月期第3四半期	38,093	4.1	10,169	—	9,642	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.37	—
22年3月期第3四半期	65.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,042,017	94,780	4.4	517.14
22年3月期	1,950,750	89,774	4.4	491.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 91,090百万円 22年3月期 86,513百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△3.6	7,700	△19.8	5,000	△43.0	28.38

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	176,334,000株	22年3月期	176,334,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	192,613株	22年3月期	187,248株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	176,145,276株	22年3月期3Q	148,223,043株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) デリバティブ取引(連結)	11
(6) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次の通りとなりました。

経常収益は、預り資産手数料の増加等により役務取引等収益が増加しましたが、金融派生商品収益の減少等によりその他業務収益が減少し、株式売却益の減少等によりその他経常収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比19億50百万円減少して361億43百万円となりました。

一方、経常費用は、預金等の利回り低下により資金調達費用が減少しましたが、営業経費が増加し、株式等償却の増加等によりその他経常費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間比15億52百万円増加して294億76百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比35億3百万円減少して66億66百万円となり、四半期純利益は、同48億20百万円減少して48億22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比913億円増加して2兆420億円、純資産額は同50億円増加して947億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は法人貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比740億円増加して1兆2,682億円、有価証券は国債の購入、地方債の引受け等により同799億円増加して6,891億円、預金・譲渡性預金は個人、法人、公金預金ともに増加し、同719億円増加して1兆8,656億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、今後の与信費用の発生を保守的に見込んでいることから、平成22年11月10日公表の数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、当該中間連結会計期間末以降に生じた経営環境、または一時差異の発生状況の変化の影響を加味した結果を適用しております。

【特有の会計処理】

① 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益が2百万円、税金等調整前四半期純利益が125百万円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,462	35,884
コールローン及び買入手形	1,873	62,046
買入金銭債権	1,606	2,268
商品有価証券	16	38
金銭の信託	1,991	2,000
有価証券	689,172	609,204
貸出金	1,268,222	1,194,271
外国為替	858	1,261
リース債権及びリース投資資産	8,219	8,299
その他資産	14,759	11,055
有形固定資産	23,824	23,761
無形固定資産	4,532	2,776
繰延税金資産	14,366	16,066
支払承諾見返	4,342	4,469
貸倒引当金	△22,152	△22,570
投資損失引当金	△77	△83
資産の部合計	2,042,017	1,950,750
負債の部		
預金	1,725,869	1,709,647
譲渡性預金	139,735	84,119
コールマネー及び売渡手形	11,200	—
借入金	17,961	24,454
外国為替	24	37
社債	27,000	15,000
その他負債	9,347	11,750
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	7,410	7,162
役員退職慰労引当金	563	524
睡眠預金払戻損失引当金	198	200
偶発損失引当金	228	214
再評価に係る繰延税金負債	3,355	3,375
支払承諾	4,342	4,469
負債の部合計	1,947,237	1,860,976
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,795	8,795
利益剰余金	59,420	55,631
自己株式	△77	△76
株主資本合計	82,835	79,047
その他有価証券評価差額金	5,675	4,865
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	2,578	2,602
評価・換算差額等合計	8,254	7,465
少数株主持分	3,689	3,260
純資産の部合計	94,780	89,774
負債及び純資産の部合計	2,042,017	1,950,750

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	38,093	36,143
資金運用収益	23,735	23,561
(うち貸出金利息)	18,493	17,956
(うち有価証券利息配当金)	5,168	5,514
役務取引等収益	5,106	5,310
その他業務収益	7,396	6,605
その他経常収益	1,855	665
経常費用	27,924	29,476
資金調達費用	2,709	2,189
(うち預金利息)	1,860	1,207
役務取引等費用	1,263	1,338
その他業務費用	4,103	3,689
営業経費	18,488	19,039
その他経常費用	1,360	3,218
経常利益	10,169	6,666
特別利益	541	237
固定資産処分益	4	3
償却債権取立益	480	228
投資損失引当金戻入益	5	5
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	51	—
特別損失	546	201
固定資産処分損	279	29
減損損失	267	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	123
税金等調整前四半期純利益	10,163	6,703
法人税、住民税及び事業税	309	373
法人税等調整額	△100	1,077
法人税等合計	209	1,451
少数株主損益調整前四半期純利益		5,252
少数株主利益	312	429
四半期純利益	9,642	4,822

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第3四半期決算の概況(単体)

業務粗利益	資金利益および役務取引等利益が増加したものの、金融派生商品収益の減少により その他業務利益が減少したことから、前年同四半期比 1億58百万円減少し、268億 62百万円となりました。
経常利益	不良債権処理額が減少したものの、株式関係損益が減少したことから、前年同四半 期比 36億94百万円減少し、58億76百万円となりました。
四半期純利益	経常利益の減少および法人税等調整額の増加により、前年同四半期比 48億36百万円 減少し、47億92百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年度	平成21年度 第3四半期比	平成21年度	(参考) 平成21年度
	第3四半期 累計期間		第3四半期 累計期間	
業務粗利益	26,862	158	27,020	34,170
資金利益	21,338	354	20,984	27,598
役務取引等利益	3,986	127	3,859	5,006
その他業務利益	1,537	639	2,176	1,565
経費(除く臨時処理分)	17,942	601	17,341	22,980
うち人件費	8,740	595	8,145	10,827
うち物件費	8,110	83	8,193	10,928
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,920	759	9,679	11,189
コア業務純益	7,303	1,119	8,422	10,185
一般貸倒引当金繰入額	174	236	410	202
業務純益	9,094	996	10,090	11,392
うち債券関係損益	1,616	360	1,256	1,003
臨時損益	3,217	2,698	519	2,529
うち株式関係損益	2,246	3,704	1,458	1,396
うち不良債権処理額	744	1,059	1,803	3,593
経常利益	5,876	3,694	9,570	8,862
特別損益	36	18	18	264
税引前四半期(当期)純利益	5,913	3,675	9,588	9,127
法人税、住民税及び事業税	33	2	31	39
法人税等調整額	1,087	1,158	71	335
法人税等合計	1,120	1,160	40	374
四半期(当期)純利益	4,792	4,836	9,628	8,753

注：コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、前年同四半期末比32億円増加して349億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、前年同四半期末比0.07ポイント上昇して2.71%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	22年12月末		21年12月末
		21年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	4	70
危険債権	262	41	221
要管理債権	20	5	25
合計	349	32	317
総与信	12,876	898	11,978
開示債権の総与信に占める割合	2.71%	0.07%	2.64%

(参考) 22年3月末
50
273
27
351
12,139
2.89%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、平成22年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 …………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 …………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	22年12月末		21年12月末
		21年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	2	62
危険債権	260	41	219
要管理債権	20	4	24
合計	341	34	307
総与信	12,798	893	11,905
開示債権の総与信に占める割合	2.67%	0.09%	2.58%

(参考) 22年3月末
44
270
27
342
12,065
2.84%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成22年12月末の連結自己資本比率は13.60%(22年9月末比+1.09ポイント)、連結Tier 比率は8.93%(22年9月末比 0.04ポイント)となり、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	22年12月末		22年9月末	(参考) 22年3月末
		22年9月末比		
自己資本比率 ÷	13.60%	1.09%	12.51%	12.23%
Tier 比率 ÷	8.93%	0.04%	8.97%	8.76%
基本的項目(Tier)	865	27	838	817
補完的項目(Tier)	457	122	335	335
控除項目	4	0	4	11
自己資本額 + -	1,317	149	1,168	1,141
リスク・アセット等	9,685	350	9,335	9,327
総所要自己資本額 ×4%	392	14	378	384

- (注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額に、自己資本控除額を加えて算出しております。

<参考> 【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	22年12月末		22年9月末	(参考) 22年3月末
		22年9月末比		
自己資本比率 ÷	13.36%	1.10%	12.26%	12.00%
Tier 比率 ÷	8.59%	0.04%	8.63%	8.45%
基本的項目(Tier)	823	26	797	780
補完的項目(Tier)	456	122	334	334
控除項目		0	0	6
自己資本額 + -	1,280	148	1,132	1,108
リスク・アセット等	9,582	346	9,236	9,229
総所要自己資本額 ×4%	383	14	369	376

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、平成22年3月末比14億円増加して96億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

		22年12月末			21年12月末			
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	時価	評価差額		
						うち 益	うち 損	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	105	77	27				
	債券	5,552	5,443	109				
	その他	109	108	1				
	小計	5,766	5,629	137				
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	183	214	31				
	債券	814	820	5				
	その他	99	104	4				
	小計	1,098	1,139	41				
合計		6,864	6,768	96				
その他有価証券					5,858	68	128	60
	株式				320	17	31	49
	債券				5,178	92	96	3
	その他				359	6	0	6

(参考) 22年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
174	134	39
4,651	4,566	85
135	134	0
4,961	4,835	125
171	207	35
820	825	4
112	116	3
1,105	1,148	43
6,066	5,984	82

(注) 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境等を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,570百万円増加、「繰延税金資産」は1,039百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,530百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーにより呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定係数である市場金利等を投入することにより算定されております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

		22年12月末			21年12月末			
		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	帳簿 価格	含み損益		
						うち 益	うち 損	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの		19	19	0				
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの								
合計		19	19	0				
満期保有目的の債券					33	0	0	0

(参考) 22年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
3	3	0
22	22	0
25	25	0

(5) デリバティブ取引(連結)

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスクを回避するため、通常業務の一環として行っております。

金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	22年12月末			21年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	211	4	4	296	6	5
合計			4	4		6	5

(単位:億円)

(参考) 22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
280	5	5
	5	5

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	22年12月末			21年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	2	0	0			
合計			0	0			

(単位:億円)

(参考) 22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
0	0	0
	0	0

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:億円)

区分	種類	22年12月末			21年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション				20	16	1
合計						16	1

(単位:億円)

(参考) 22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
20	20	2
	20	2

(6) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、法人向け貸出を中心に増加し、前年同四半期末比 907億円増加して 1兆2,732億円となりました。
 預金等は、法人、個人、公金預金ともに増加し、前年同四半期末比 1,290億円増加して 1兆8,699億円となりました。
 預り資産残高は、保険の販売好調により、前年同四半期末比 114億円増加して 3,525億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	22年12月末		21年12月末
		21年12月末比	
貸出金	12,732	907	11,825
中小企業等貸出金	8,800	373	8,427
うち個人ローン	3,677	130	3,547
住宅ローン	3,476	139	3,337
消費者ローン	201	9	210
中小企業等貸出金比率	69.12%	2.14%	71.26%

(単位：億円)

(参考)	
22年3月末	
	11,993
	8,439
	3,575
	3,365
	209
	70.36%

預金等残高

(単位：億円)

	22年12月末		21年12月末
		21年12月末比	
預金	17,302	452	16,850
うち個人預金	11,274	301	10,973
流動性預金	6,706	249	6,457
定期性預金	4,568	52	4,516
うち法人預金	4,755	279	4,476
流動性預金	3,380	133	3,247
定期性預金	1,374	145	1,229
譲渡性預金	1,397	839	558
計	18,699	1,290	17,409

(単位：億円)

(参考)	
22年3月末	
	17,144
	10,859
	6,353
	4,505
	4,581
	3,159
	1,421
	841
	17,985

預り資産残高

(単位：億円)

	22年12月末		21年12月末
		21年12月末比	
預り資産	3,525	114	3,411
投資信託	496	25	521
うち個人	466	26	492
公債	1,803	133	1,936
うち個人	1,602	72	1,674
保険	1,225	271	954

(単位：億円)

(参考)	
22年3月末	
	3,444
	533
	503
	1,889
	1,656
	1,021

以上